

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	13,578,396	12,710,257	実質収支比率	8.1	3.6		
市町村名	葛城市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳入総額	12,768,156	12,129,939	経常収支比率	82.6	87.3		
						財源超過	×	歳入歳出差引	810,240	580,318	(※1)	(92.8)	(94.3)		
人口	22年国調(人)	35,859	産業構造		近畿	○	実質収支	697,161	302,839	財政力指数	0.63	0.66			
	17年国調(人)	34,985			中部	×	単年度収支	394,322	185,987	公債費負担比率	12.1	13.9			
	増減率(%)	2.5	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	460,075	4,615	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	36,125	第1次	656	739	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	36,172		4.1	4.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.1	第2次	5,408	6,303			実質単年度収支	854,397	190,602	実質公債費比率	11.5	12.9		
面積(km ²)	33.73			33.9	38.9			基準財政収入額	3,494,954	3,859,435	将来負担比率	84.0	94.2		
人口密度(人/km ²)	1,063		第3次	9,840	9,157			基準財政需要額	6,059,763	6,122,765	資金不足比率(※3)	-	-		
世帯数(世帯)	11,891			61.6	56.5			標準税収入額等	4,513,924	4,990,086					
職員の状況								経常経費充当一般財源等	7,389,963	7,279,286					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	10,196,072	9,585,117					
	市区町村長	1	8,900	一般職員	279	847,323	3,037	地方債現在高	10,215,438	10,058,241					
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	45	139,365	3,097	うち公的資金	8,239,926	8,012,218					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	25	58,700	2,348	債務負担行為額(支出予定額)	211,013	240,837					
	教育長	1	6,500	教育公務員	24	73,200	3,050	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,700	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	316,025	389,978					
	議会副議長	1	4,000	合計	303	920,523	3,038	積立金	1,826,912	1,366,837					
	議会議員	16	3,700	ラスバイレス指数			91.6	現在高	1,301	1,297					
								減債基金	615,302	517,545					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(11) 水道事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(13) 奈良県葛城地区清掃事務組合	(19) 葛城市土地開発公社
(2) 学校給食特別会計	(6) 老人保健特別会計			(14) 奈良県市町村総合事務組合	(20) 奈良県信用保証協会
(3) 住宅新築資金等貸付金特別会計	(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(15) 葛城広域行政事務組合	(21) 葛城市シルバー人材センター
(4) 壺苑事業特別会計	(8) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16) 奈良広域水質検査センター組合	
	(9) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計			(17) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
	(10) 後期高齢者医療保険特別会計			(18) 奈良県後期高齢者医療広域連合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	4,336,557	31.9	4,300,081	54.0	普通税	4,336,557	100.0	33,173	議会費	159,921	1.3	-	159,921			
地方譲与税	116,317	0.9	116,317	1.5	法定普通税	4,336,557	100.0	33,173	総務費	1,737,740	13.6	69,452	1,549,157			
利子割交付金	19,620	0.1	19,620	0.2	市町村民税	1,885,758	43.5	33,173	民生費	3,846,752	30.1	13,649	2,035,948			
配当割交付金	13,712	0.1	13,712	0.2	個人均等割	44,975	1.0	-	衛生費	1,177,189	9.2	164,986	1,032,811			
株式等譲渡所得割交付金	4,076	0.0	4,076	0.1	所得割	1,473,324	34.0	-	労働費	39,275	0.3	-	-			
地方消費税交付金	274,943	2.0	274,943	3.5	法人税割	74,471	1.7	-	農林水産業費	283,494	2.2	94,604	226,265			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,178,813	50.2	33,173	商工費	83,971	0.7	-	61,826			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,175,510	50.2	-	土木費	1,905,730	14.9	756,536	1,440,007			
自動車取得税交付金	32,509	0.2	32,509	0.4	軽自動車税	64,489	1.5	-	消防費	552,122	4.3	127,795	462,904			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	207,497	4.8	-	教育費	1,728,293	13.5	398,738	1,179,646			
地方交付税	69,524	0.5	69,524	0.9	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-			
普通交付税	3,064,892	22.6	3,064,892	38.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,253,669	9.8	-	1,237,347			
特別交付税	608,837	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
(一般財源計)	8,540,987	62.9	7,895,674	99.1	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	6,556	0.0	6,556	0.1	法定目的税	-	-	-	歳出合計	12,768,156	100.0	1,641,359	9,385,832			
分担金・負担金	282,479	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
使用料	180,464	1.3	50,253	0.6	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
手数料	87,901	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	6,173,534	48.4	4,503,813	4,412,782	49.3		
国庫支出金	1,747,087	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,754,165	21.6	2,628,990	2,543,207	28.4		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,842,078	14.4	1,739,345	-	-		
都道府県支出金	631,634	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	2,165,769	17.0	637,545	632,297	7.1		
財産収入	9,649	0.1	2,066	0.0	合計	4,336,557	100.0	33,173	公債費	1,253,600	9.8	1,237,278	1,237,278	13.8		
寄附金	9,496	0.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	1,252,640	9.8	1,236,318	1,236,318	13.8		
繰入金	87,203	0.6	-	-	合計	98.2	92.9	98.0	誤 一時借入金利子	960	0.0	960	960	0.0		
繰越金	580,318	4.3	-	-	徴収率	98.5	94.6	98.1	その他の経費	4,953,263	38.8	4,181,248	2,977,181	33.3		
諸収入	157,622	1.2	11,258	0.1	(%)	97.9	91.1	97.8	物件費	1,760,140	13.8	1,240,947	1,219,145	13.6		
地方債	1,257,000	9.3	-	-	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	88,669	0.7	87,184	87,184	1.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	636,498	5.0	558,953	531,829	5.9
うち臨時財政対策債	976,200	7.2	-	-	合計	1,903,139	実質収支	108,069	うち一部事務組合負担金	202,677	1.6	201,109	201,015	2.2		
歳入合計	13,578,396	100.0	7,965,807	100.0	下水道	932,000	再差引収支	-110,034	繰出金	1,901,888	14.9	1,767,716	1,139,023	12.7		
					上水道	1,251	加入世帯数(世帯)	5,400	積立金	566,068	4.4	526,448	-	-		
					工業用水道	-	被保険者数(人)	10,816	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
					交通	-	被保険者	69	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	382,212	1人当り	95	投資的経費計	1,641,359	12.9	700,771	-	-		
					その他	587,676	被保険者	223	うち人件費	71,941	0.6	71,941	-	-		
							被保険者	95	普通建設事業費	1,641,359	12.9	700,771	-	-		
							1人当り	223	うち補助	608,656	4.8	2,554	-	-		
									うち単独	1,030,804	8.1	697,223	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-			
									歳出合計	12,768,156	100.0	9,385,832	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 奈良県葛城市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食特別会計, 住宅新築資金等貸付金特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with 9 columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 奈良県葛城市地区清掃事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 葛城市土地開発公社, 奈良県信用保証協会, etc.

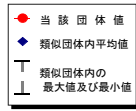
公債負債の状況（千円・％）
Table with 4 main sections: 実質公債費比率, 将来負債の状況, 公債負債の状況 (千円・％), 将来負債比率. Includes detailed breakdown of debt and future liabilities.

健全化判断比率
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

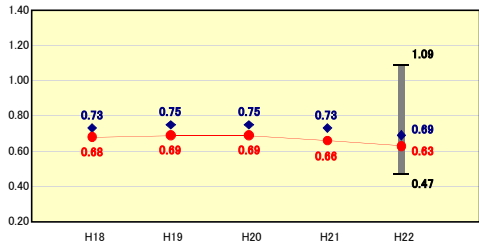
人口	36,125人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	33.73km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	13,578,396千円	実質公債費比率	11.5%
歳出総額	12,768,156千円	将来負担比率	84.0%
歳入実収支	697,161千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	8,555,075千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	10,215,438千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.63]

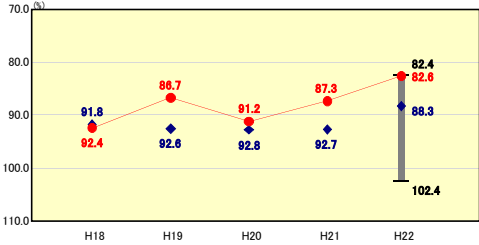
類似団体内順位 9/18 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷等による市税の減収などから0.63と類似団体平均を0.06ポイント下回っている。
 今後も、合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行財政改革に積極的に取り組み、事務事業の整理合理化による削減や退職者の補充抑制等をも含めた定員管理の適正化等の歳入の徹底的な見直しと、市税の徴収体制強化と積極的な滞納処分の推進等による歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.6%]

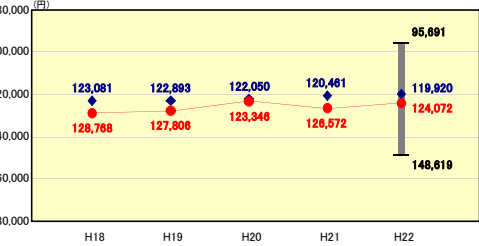
類似団体内順位 2/18 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2



経常収支比率の分析欄
 地方交付税の増加などにより、前年度より4.7ポイント好転し、今年度も類似団体平均及び全国平均を下回っており、県内の市においては昨年度に引き続き最も良好な状態である。
 今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、平成21年度から本格実施している事務事業評価を用いた事務事業の見直し、指定管理者制度の活用等行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,072円]

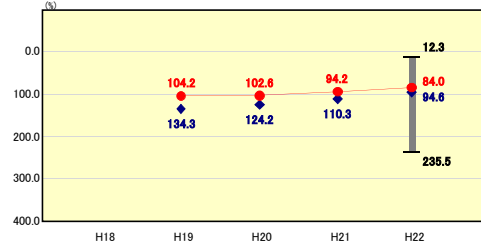
類似団体内順位 10/18 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている。これは、類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っている市が多いが、本市では直営で行っており、その分物件費等の経常経費も必要となるためである。
 今後も、施設の維持管理、緑化管理等、部分業務委託の内容の見直しや指定管理者制度の導入等をも推進しながら、物件費の削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [84.0%]

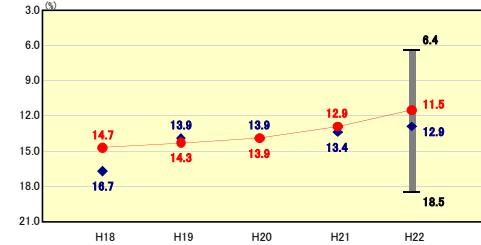
類似団体内順位 6/18 全国平均 79.7 奈良県平均 133.1



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。これは、合併前からの旧両町の公債費負担軽減対策の成果もあり、類似団体の中でも低い地方債現在高となっているためである。
 今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の増加が見込まれる中、新市建設計画の見直しをも含め年次の事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.5%]

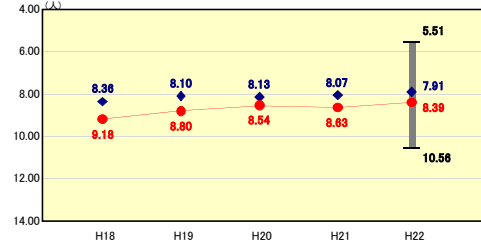
類似団体内順位 5/18 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8



実質公債費比率の分析欄
 合併前の旧両町とともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。
 今後も、新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.39人]

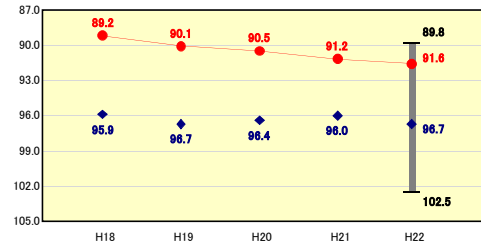
類似団体内順位 12/18 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83



人口千人当たり職員数の分析欄
 全体的に減少傾向にあるというものの、類似団体平均に比べ若干高い水準である。これは、類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っている市が多いが、本市においては直営で行っており、その分職員数が多くなっているためである。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [91.6]

類似団体内順位 2/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 合併により市に昇格したにもかかわらず、年々上昇しているというものの、類似団体平均及び全国市平均に比べかなり低く、県内の市においては最も低い水準である。
 今後も、財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。

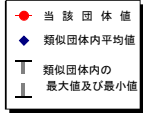
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

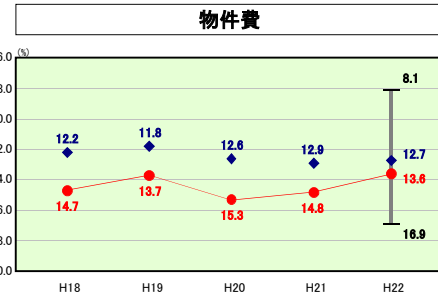
奈良県葛城市

経常収支比率の分析

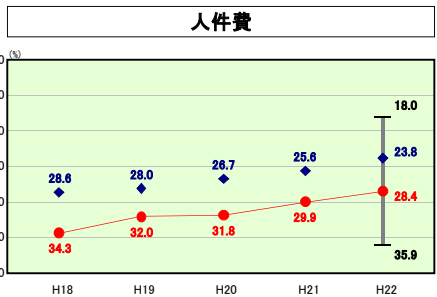
人口	36,125	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	33.73	km ²	連結実収赤字比率	-	%
歳入総額	13,578,396	千円	実収公債費比率	11.5	%
歳出総額	12,768,156	千円	実得率	84.0	%
実収支	697,161	千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2	
標準財政規模	8,555,075	千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2	
地方債現在高	10,215,438	千円			



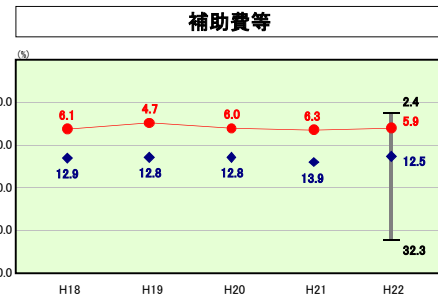
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



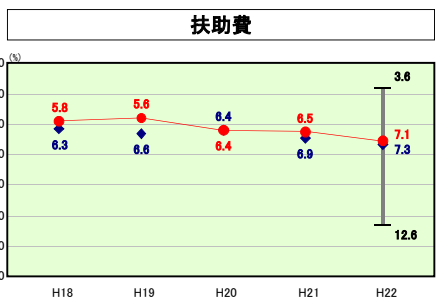
物件費の分析欄
減少傾向ではあるが類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、人件費と同様、常備消防や清掃等の業務を直営で行っており、その分経常経費も必要となるためである。また、合併以後住民の利便性に配慮しているため重複施設が幾つか残っており、それらの施設の休・廃止も含めた管理・運営経費の削減や臨時雇用に係る経費の削減、さらには全体的にみた経費の節減に努める。



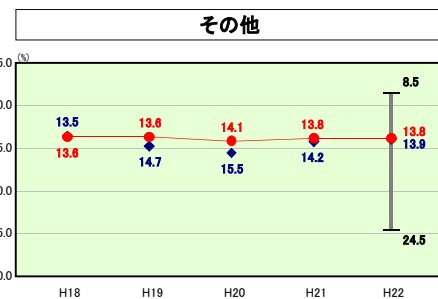
人件費の分析欄
類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っており、その人件費については一部事務組合に対する負担金として支出しているが、本市においてはそれらの業務を直営実施しているため、その分の人件費が増となっている。今後は、民間でも実施可能なものについては指定管理者制度の導入等により委託化を進めるなど、適正な定員管理を通じて人件費の抑制に努める。



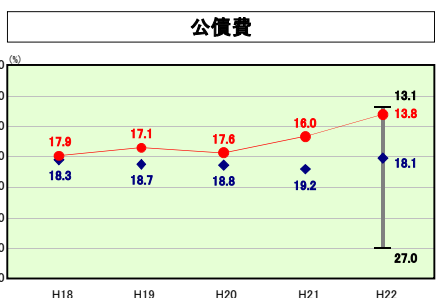
補助費等の分析欄
類似団体平均と比べ、かなり低い水準を維持している。主な要因は、常備消防や清掃等の業務を直営実施しているためであり、今後も現在の水準を維持していく。



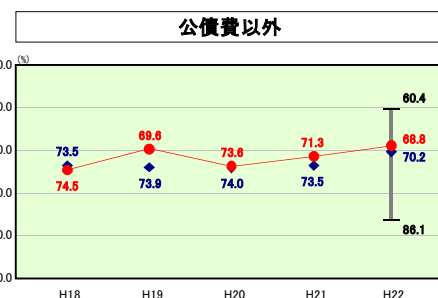
扶助費の分析欄
類似団体平均と比較して低い水準にある。全国的に数値は上昇傾向にあり、近年の経済不況に伴い、特に生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられるため、今後も医療費面での保健事業の積極的な推進や資格審査のさらなる適正化を進めていくことで、比率の上昇の抑制に努める。



その他の分析欄
類似団体平均を若干下回っている。これまで整備した下水道施設の維持管理費や公営企業債の償還などに充てる繰出金の増加が見込まれるため、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
合併前の旧両町でともに、既発債の繰上償還や高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減策を行ってきたことにより年々削減されてきており、本年度も類似団体平均を大きく下回っている。今後は、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、比率の上昇の抑制に努める。



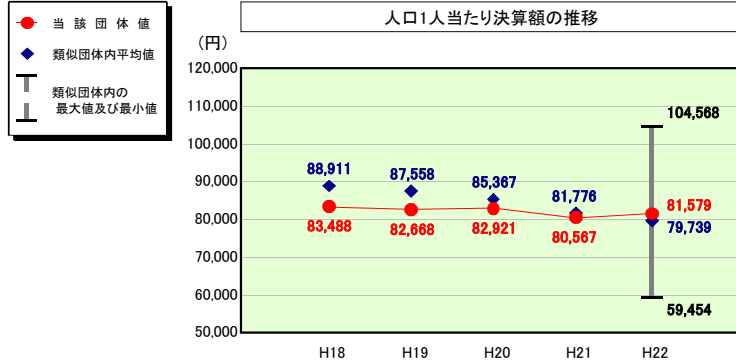
公債費以外の分析欄
類似団体平均を下回っている。今後は、税収の大幅な増加が見込めない状況であるため、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、計画的に事業を進めることで経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県葛城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



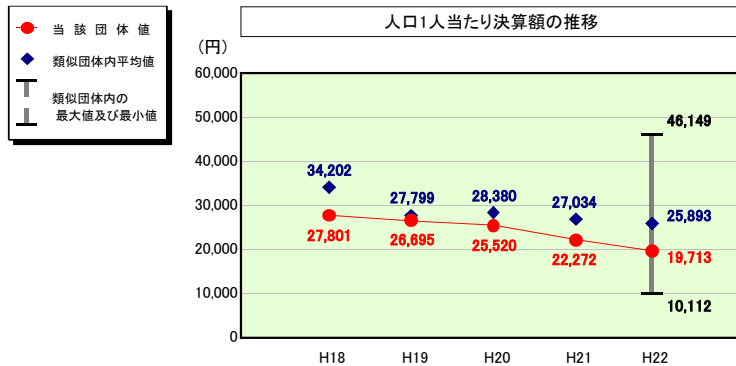
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,754,165	76,240	71,303	▲ 6.9
賃金 (物件費)	233,493	6,463	6,523	▲ 0.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,070	113	5,605	▲ 98.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	405	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,199	2,109	3,112	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	71,941	1,991	1,273	▲ 56.4
▲退職金	▲ 192,832	▲ 5,338	▲ 8,482	▲ 37.1
合計	2,947,036	81,579	79,739	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.39	7.91	0.48
ラスパイレス指数	91.6	96.7	▲ 5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

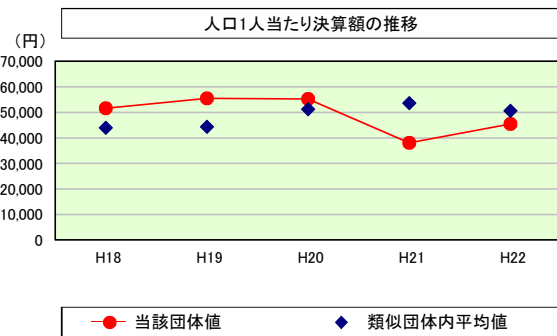


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,252,640	34,675	49,514	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	742,168	20,544	21,496	▲ 4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,178	2,718	3,719	▲ 26.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	492	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 16,322	▲ 452	▲ 7,349	▲ 93.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,364,523	▲ 37,772	▲ 42,009	▲ 10.1
合計	712,141	19,713	25,893	▲ 23.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

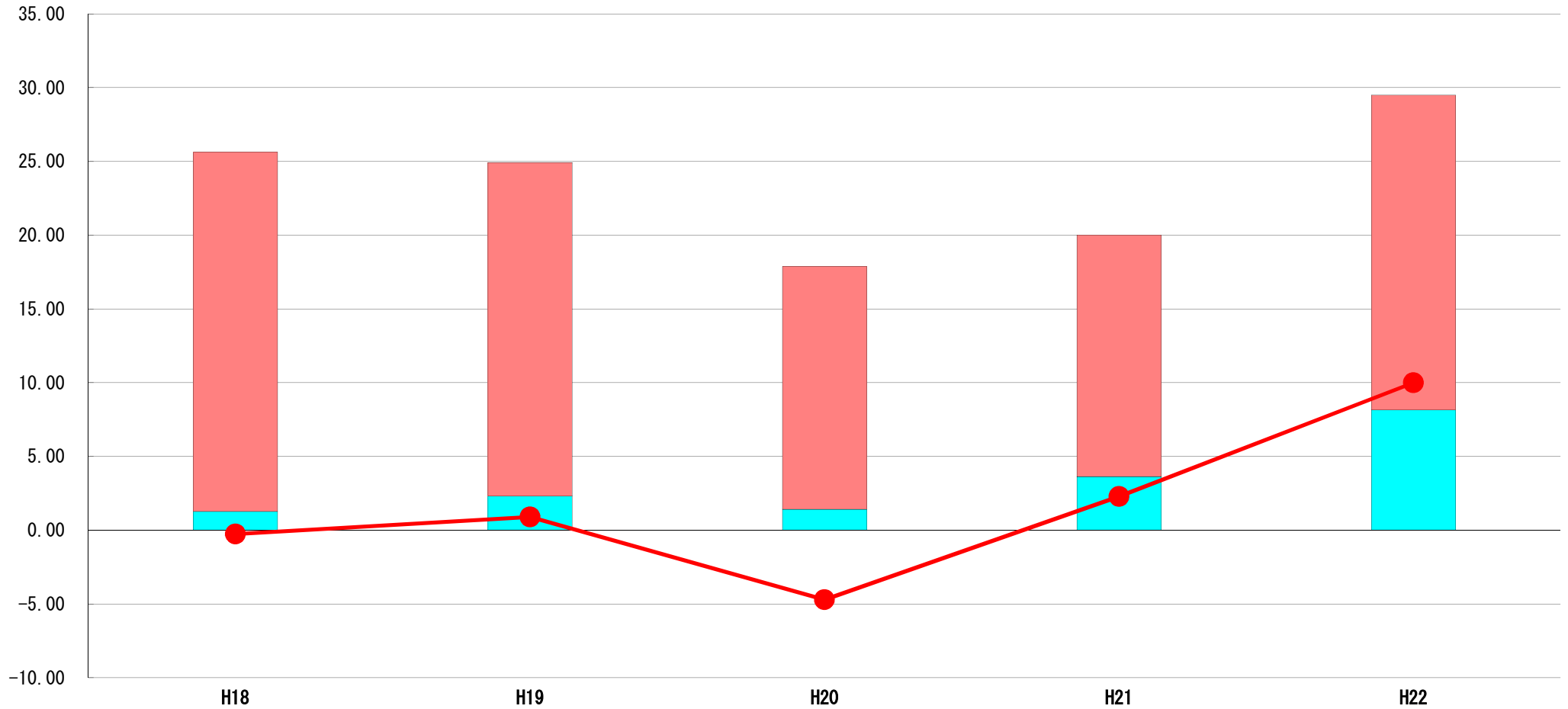
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,837,330	51,567	▲ 38.5	44,014	▲ 6.1	▲ 32.4
うち単独分	1,358,171	38,119	19.0	23,976	▲ 15.5	▲ 34.5
H19	1,984,241	55,451	7.5	44,373	0.8	6.7
うち単独分	1,170,994	32,724	▲ 14.2	21,732	▲ 9.4	▲ 4.8
H20	1,987,910	55,272	▲ 0.3	51,197	15.4	▲ 15.7
うち単独分	1,217,595	33,854	3.5	29,414	35.3	▲ 31.8
H21	1,378,442	38,109	▲ 31.1	53,670	4.8	▲ 35.9
うち単独分	875,460	24,203	▲ 28.5	27,544	▲ 6.4	▲ 22.1
H22	1,641,359	45,436	19.2	50,545	▲ 5.8	25.0
うち単独分	1,030,804	28,534	17.9	28,740	4.3	13.6
過去5年間平均	1,765,856	49,167	▲ 8.6	48,760	1.8	▲ 10.4
うち単独分	1,130,605	31,487	▲ 0.5	26,281	1.7	▲ 2.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

奈良県葛城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.35	22.60	16.47	16.39	21.35
 実質収支額		1.27	2.32	1.41	3.63	8.15
 実質単年度収支		▲ 0.26	0.90	▲ 4.71	2.29	9.99

分析欄

地方交付税の増加や国の経済対策等が影響したこともあり、平成21年度から22年度にかけて、財政調整基金残高は+4.96%(460,075千円の増)、実質収支額は+4.52%(394,322千円の増)、実質単年度収支では+7.7%(663,795千円の増)と好転している。

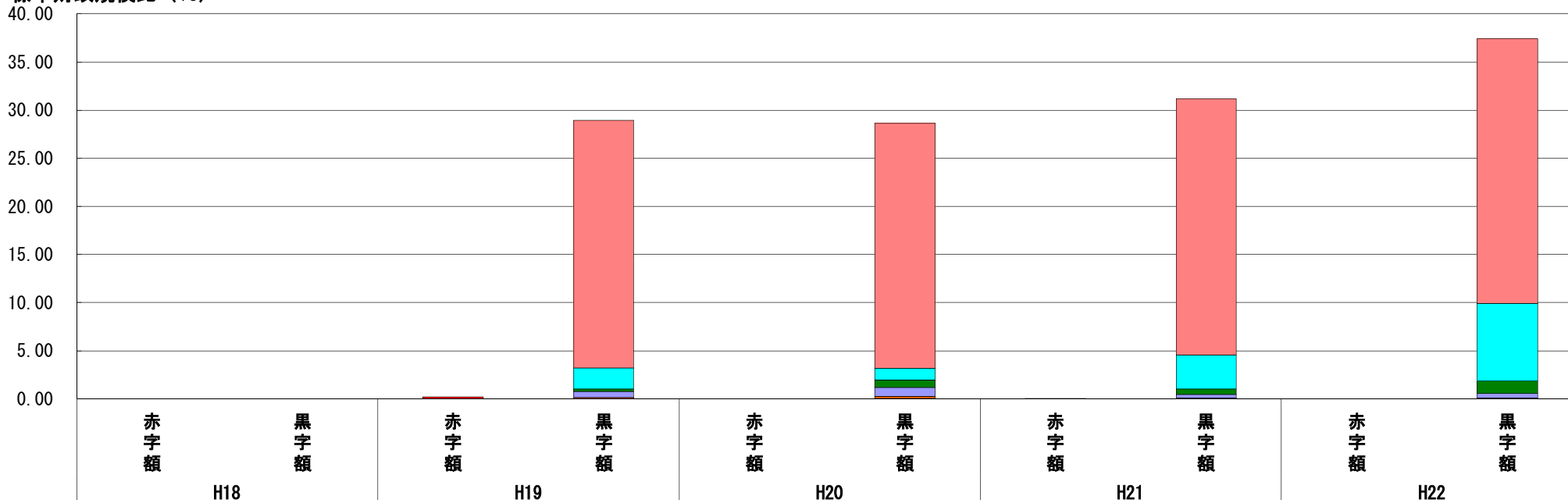
今後は、市税や普通地方交付税を含めた一般財源の著しい増は見込めず、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県葛城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	25.74	25.50	26.60	27.53
一般会計		-	2.18	1.21	3.55	8.05
国民健康保険特別会計		-	0.26	0.75	0.55	1.26
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.61	0.96	0.37	0.48
霊苑事業特別会計		-	0.11	0.20	0.08	0.09
下水道事業特別会計		-	0.03	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.18	-	▲ 0.01	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.01	0.01	0.00

分析欄

平成22年度決算において、全ての会計において実質黒字となり、連結実質赤字は発生していない。なかでも、一般会計においては、地方交付税の増加や国の経済対策等が影響したこともあり、平成21年度から22年度にかけて、4.5% (+393,286千円)好転している。しかし、一般会計から各会計への繰出は依然として減らず、一般会計の負担は大きくなっているため、繰出対象会計の収入確保を念頭に置き、繰出額を少しでも減少させるようにしていかなければならない。

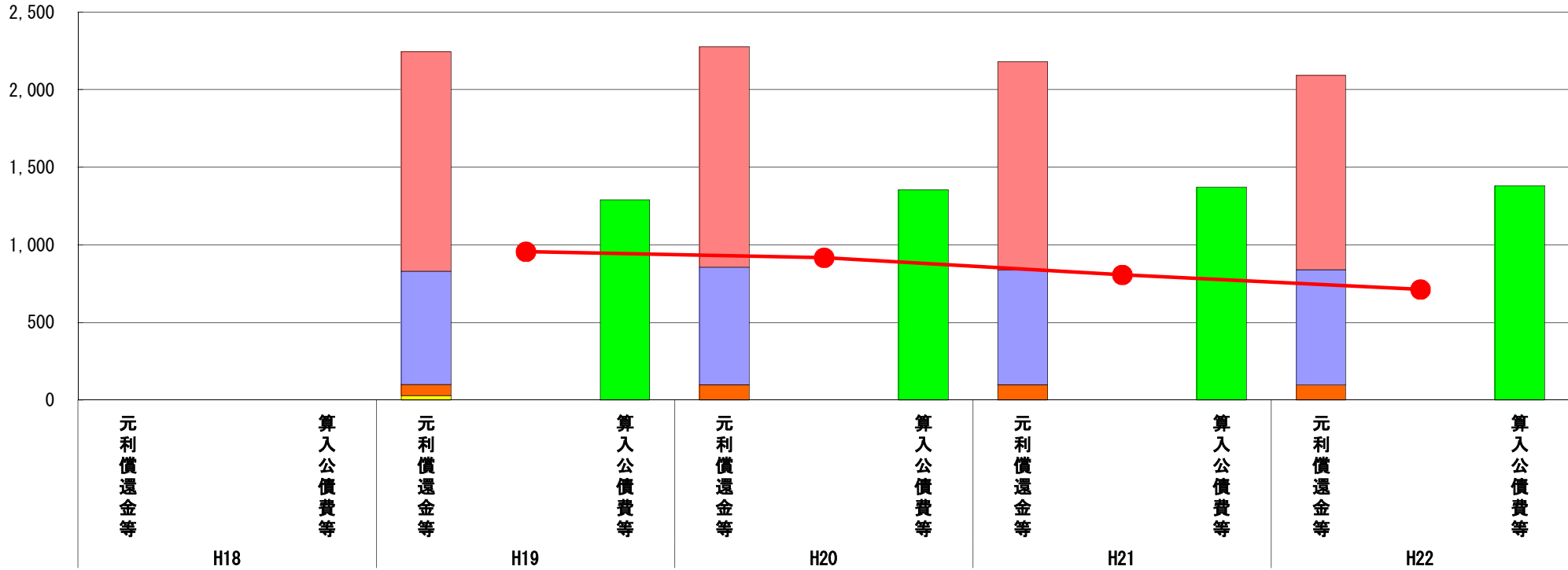
今後も、限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,413	1,420	1,342	1,253	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	732	757	739	742	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	69	98	98	98	
	債務負担行為に基づく支出額	-	30	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,289	1,357	1,372	1,381	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	955	918	807	712	

分析欄

合併前の旧両町でともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、元利償還金は平成19年度から22年度にかけて減少傾向にある。さらに、算入公債費等(元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額等)については増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子については、確実に減少傾向となっている。

いずれの年度も早期健全化基準未満ではあるが、今後も、新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

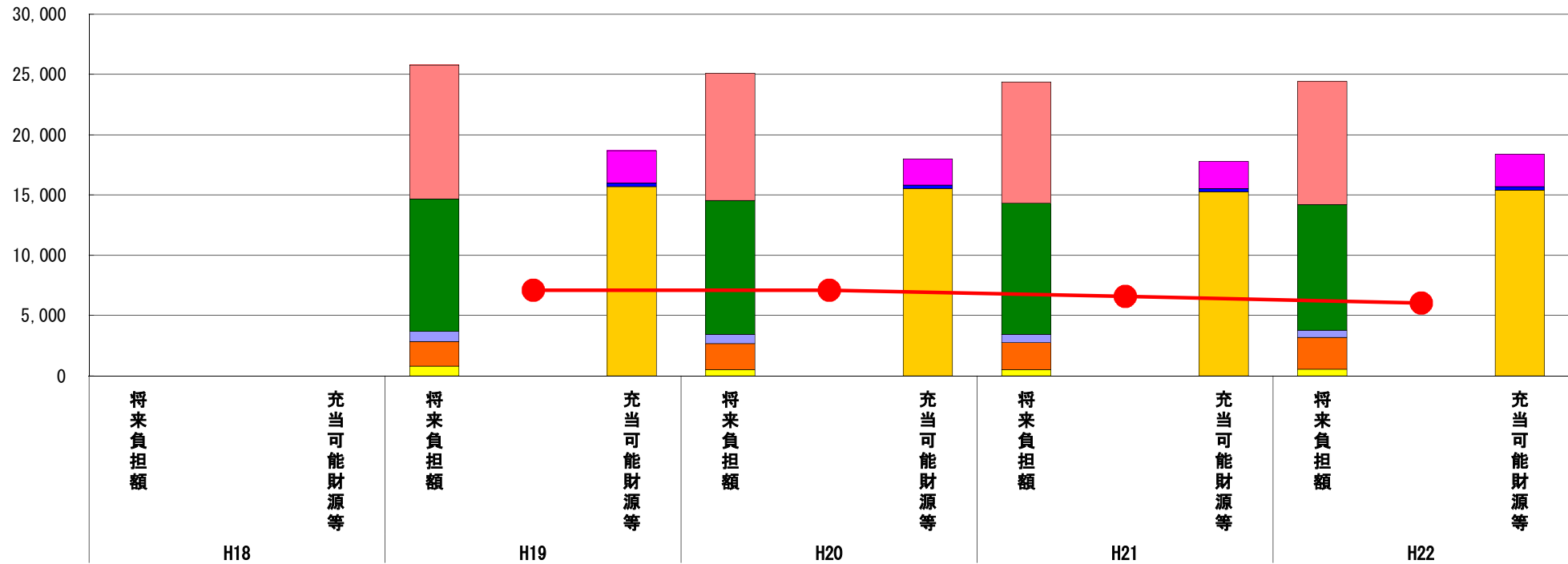
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	11,132	10,549	10,057	10,215
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	10,950	11,098	10,860	10,445
	組合等負担等見込額	-	-	853	765	675	585
	退職手当負担見込額	-	-	2,061	2,165	2,280	2,653
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	791	524	501	535
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,676	2,156	2,253	2,709
	充当可能特定歳入	-	-	314	308	288	277
	基準財政需要額算入見込額	-	-	15,696	15,536	15,252	15,407
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	7,101	7,100	6,579	6,041

分析欄

合併前からの旧両町の公債費負担軽減対策の成果もあり、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度から22年度にかけて916,407千円減少した。さらに、公営企業債等繰入見込額についても平成19年度から22年度にかけて505,257千円減少したこと等により、将来負担比率の分子は確実に減少傾向となっている。

いずれの年度も早期健全化基準未満ではあるが、今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の増加が見込まれる中、新市建設計画の見直しも含め年次の事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。